

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

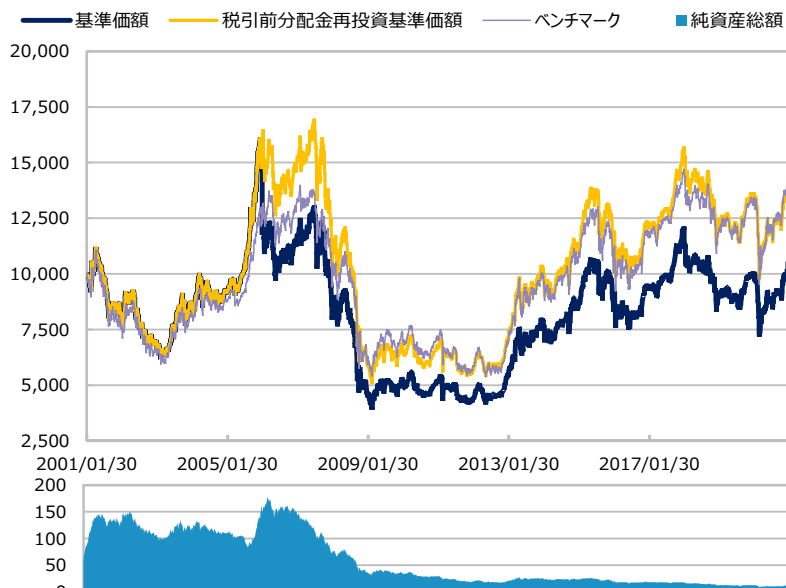
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：アクセロ P

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,204	+75
純資産総額（百万円）	1,108	-25

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2020/12/30	0.7	0.2
3 カ月	2020/10/30	15.8	14.5
6 カ月	2020/07/31	21.3	20.9
1 年	2020/01/31	5.1	7.4
3 年	2018/01/31	-8.3	-1.5
設定来	2001/01/31	38.2	39.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第16期	2017/01/25	0
第17期	2018/01/25	500
第18期	2019/01/25	0
第19期	2020/01/27	0
第20期	2021/01/25	0
設定来累計		4,000

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.0	-1.0
第1部	98.0	-1.0
第2部	0.0	0.0
ジャスダック	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.0	+1.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,204円（前月比+75円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

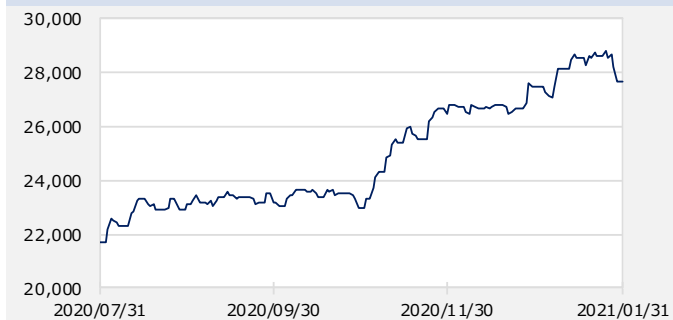
ご参考 市場動向

TOPIX



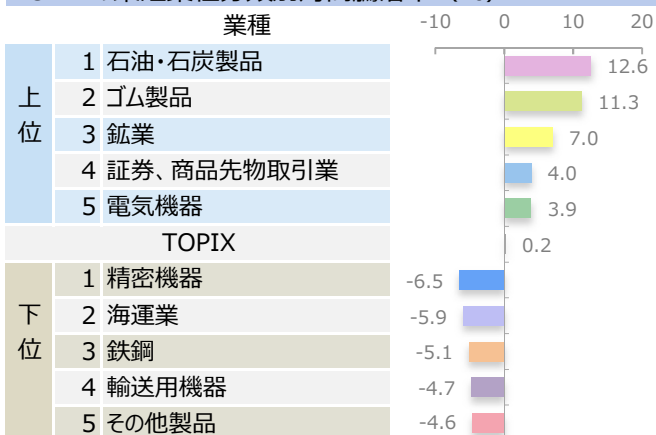
当月末：1,808.8 前月末：1,804.7 騰落率：0.2%

日経平均株価 (円)



当月末：27,663.4 前月末：27,444.2 騰落率：0.8%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、国内で緊急事態宣言が再び発令されるとの報道（1/7に発令されました。）を受けて軟調に始まったものの、米国で大型財政出動への期待が高まったことや、米主要株価3指数が高値を更新する動きを受けて、上昇しました。中旬は、米追加経済対策への期待は根強いものの、国内企業の2020年10-12月期決算発表を控え、様子見姿勢が強まり、上値の重い展開となりました。下旬は、国内企業の決算発表が本格化したものの、決算を手掛かりに上値を追う展開にはなりませんでしたが、不安定な米国株式市場の値動きが嫌気され、軟調な展開となりました。業種別では、石油・石炭製品、ゴム製品、鉱業などが市場をアウトパフォームした一方、精密機器、海運業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、新型コロナウイルスの感染拡大や感染抑制のための行動制限などが重石となるものの、ワクチンの接種が進んでいることや超緩和的な金融・財政政策が下支えとなり、紆余曲折ありつつも回復方向を見込みます。

株式市場については、やや割高となっているバリュエーション（投資価値評価）や新型コロナウイルスの感染拡大などが重石となるものの、経済が回復方向に向かっていることやワクチン接種が進んでいることから、堅調な展開を見込みます。

リスク要因としては、新型コロナウイルス感染拡大による大規模なロックダウン（都市封鎖）の再開や新型コロナウイルスワクチンにおける有害事象の発生、ウイルス変異による有効性低下、米中摩擦の過熱、信用危機の発生などに留意します。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+89	上位	1 電気機器	上位	1 住友化学
先物・オプション等	0		2 化学		2 ENEOSホールディングス
分配金	0		3 機械		3 村田製作所
その他	-14		4 石油・石炭製品		4 住友重機械工業
合計	+75		5 卸売業		5 エヌ・ティ・ティ・データ
		下位	1 輸送用機器	下位	1 トヨタ自動車
			2 食料品		2 キリンホールディングス
			3 海運業		3 商船三井
			4 鉄鋼		4 日本製鉄
			5 建設業		5 GMOインターネット

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	14.8	+0.4	14.8
2 機械	11.3	+0.1	11.3
3 輸送用機器	9.2	-0.7	9.2
4 情報・通信業	8.6	+0.9	8.6
5 化学	7.5	+0.1	7.5
6 銀行業	5.7	+0.0	5.7
7 卸売業	4.9	-0.5	4.9
8 陸運業	4.1	-0.0	4.1
9 精密機器	3.3	-0.4	3.3
10 保険業	3.2	-0.1	3.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 67）

銘柄	業種	比率
1 ソニー	電気機器	3.7
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
4 日本電信電話	情報・通信業	2.4
5 ディスコ	機械	2.3
6 村田製作所	電気機器	2.3
7 信越化学工業	化学	2.2
8 エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.2
9 東日本旅客鉄道	陸運業	2.1
10 キリンホールディングス	食料品	2.1

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

1月は堅調な相場展開を見込み、積極的なスタンスで臨みました。

1月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別に見ると、村田製作所、日本電産、富士電機等の株価上昇が寄与した電気機器、住友化学、旭化成、東ソー等の株価上昇が寄与した化学、住友重機械工業、ツバキ・ナカシマ、日本精工等の株価上昇が寄与した機械などが基準価額に対してプラス寄与となりました。一方で、トヨタ自動車、本田技研工業、川崎重工業等の株価下落の影響を受けた輸送用機器、キリンホールディングスの株価下落の影響を受けた食料品、商船三井の株価下落の影響を受けた海運業などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

＜投資戦略＞

ポートフォリオ構築においては、積極的なスタンスで臨みます。コロナ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄のうち、相対的に出遅れている割安銘柄に注目します。外需に関しては、経済回復の恩恵を受ける割安な銘柄やテーマ性の観点から中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には、脱炭素政策の恩恵を受ける銘柄などに注目します。内需に関しては、バリュエーション（投資価値評価）面で魅力が高まった銘柄群の中から、事業の堅牢性やテーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効率化、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションは引き続き評価しますが、財務の堅牢性などにより注意して銘柄選択を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

ファンドの特色

1. 日本の株式に幅広く投資します。
 - 主として日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。日本の株式に直接投資することもあります。
 - なお、資金の流出入に応じて、株価指数先物取引等を利用することがあります。
2. 特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。
 - バリュー株投資（割安株投資）、グロース株投資（成長株投資）等の投資スタイルや大型株、小型株等の銘柄属性に制約を設ける運用ではなく、中長期的に市場の変化をとらえながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。
3. グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。
 - 投資戦略の策定にあたりましては、日本の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析します。
4. 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。
 - 投資対象銘柄の選定は、企業の成長性、株価の割安度等を勘案した銘柄群の中から、企業訪問等による調査・分析（ボトムアップ・アプローチ）結果をもとに行うことを基本とします。
5. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
6. 株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。
 - 株価指数先物取引等を含む実質的な株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。
 - 短期的な相場変動に対しては、株式の実質的な組入比率を機動的に変更する場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年1月31日設定）

決算日

毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.65% (税抜き1.50%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年01月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

